様式１

平成●●年●月●日

契　約　申　込　書

関西電力株式会社

　代表取締役副社長　土井　義宏　宛

会社名　 　　　●●株式会社

代表者氏名 　 ●●●●　　印

　関西電力株式会社が公表した「平成29年度電源Ⅱ´低速需給バランス調整力募集要綱」を承認し、下記のとおり申し込みます。

記

　１．申込む契約

　　　　電源Ⅱ´低速需給バランス調整力契約

　２．対象発電機等

　　　　●●発電所　●号機

　　　　○○発電所　○号機・・・・

　　　　※DRを活用した電源等については、アグリゲータ名を記載。

　３．当社からの指令受信方法

　　　　専用線オンライン（簡易指令システムを用いたものを除きます。）・簡易指令システムを用いたオンライン

　　　　　（該当するものに○（マル）をつけてください。）

　４．契約期間

　　　　平成●●年●月●日　～　平成●●年●月●日

　５．提出書類

　　（１）契約申込書（本書）

　　（２）契約者の概要

　　（３）電源等の仕様

　　（４）電源等の運転実績について

（５）運用条件に関わる事項

契約者の概要

様式２

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ●●株式会社 |
| 業種 | ●● |
| 本社所在地 | ●●県●●市●●町●●番 |
| 設立年月日 | 平成●●年●●月●●日 |
| 資本金（円） | ●,●●● |
| 売上高（円） | ●,●●● |
| 総資産額（円） | ●,●●● |
| 従業員数（人） | ●,●●● |
| 事業税課税標準 | 収入金課税　・　所得課税 |

（作成にあたっての留意点）

○業種は、証券コード協議会の定める業種別分類（33業種）に準拠してください。

○契約主体が、合弁会社の場合や契約後に設立する新会社である場合は、代表となる事業者に加えて関係する事業者についても、本様式を提出してください。また、併せて会社概要を示した資料（パンフレット等）を添付してください。

○資本金、売上高、総資産額、従業員数は、直前の決算期末の値（単独決算ベース）を記入してください。

　　なお、契約後に新会社等を設立する場合は、契約時点で予定している資本金等を可能な限り記入してください。

○契約者が適用する事業税課税標準について、○（マル）で囲んでください。

電源等の仕様（火力発電機）

様式３－１

１．発電機の所在地

（１）住所　　　　　　●●県●●市●●町●●番●

（２）名称　　　　　　●●火力発電所　●号発電機

２．営業運転開始年月日　　　平成●●年●●月●●日

３．使用燃料・貯蔵設備等

（１）種類 　　　　　　●●

（２）発熱量 　　　　　　●●（kJ/t）

（３）燃料貯蔵設備　　　　　総容量 ●●●（kl)

タンク基数 　　 ● 基

備蓄日数 　　　● 日分（100％利用率）

（４）燃料調達計画

４．発電機

（１）種類（形式） 　　　　 ●●●●

（２）定格容量 　　　　　 　 　 ●●●　kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　 ●●　kV

（４）連続運転可能電圧（定格比） ●●％　～　●●%

（５）定格力率 　　　　　　　　 ●●％

（６）周波数 　　　　　 　 60　Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　 ●●Hz　～　●●Hz

５．熱効率（LHV)、所内率

（１）発電端熱効率　　　●● ％

（２）送電端熱効率　　　●● ％

（３）所内率　　　　　　 ● ％

○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ´低速需給バランス調整力供出を行なう場合、発電機ごとに提出してください。

　○発電機の性能（発電機容量、需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を

　　証明する書類を添付してください。

電源等の仕様（水力発電機）

様式３－２

１．発電機の所在地

（１）住所 　　 ●●県●●市●●町●●番●

（２）名称　　　　　 ●●水力発電所　●号発電機

２．営業運転開始年月日　　平成●●年●●月●●日

３．最大貯水容量　　　　　　●●（10³㎥）

４．発電機

（１）種類（形式） 　　　　　●●式

（２）定格容量 　　　　　　　　　●●●● kVA

（３）定格電圧 　　　　　　　　　●● ｋV

（４）連続運転可能電圧（定格比）　●●％　～　●●％

（５）定格力率 　　　　　　　　　●●％

（６）周波数 　　　　　　　　 60 Hz

（７）連続運転可能周波数　　　　　●●Hz　～　●●Hz

５．所内率　　　　　　● ％

○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ´低速需給バランス調整力供出を行なう場合、発電機ごとに提出してください。

○発電機ごとの性能（発電機容量、需給バランス調整機能に必要な信号を送受信する機能）を証明する書類を添付してください。

電源等の仕様（ＤＲを活用した電源等）

様式３－３

１．アグリゲータの所在地

（１）住所　　　　　　●●県●●市●●町●●番●

（２）名称　　　　　　●●

２．アグリゲータが、一般送配電事業者以外に、需要抑制により生じる供給力を提供するか否か

　　　・本要綱にもとづく一般送配電事業者への提供のみを実施する

　　　・一般送配電事業者以外の小売電気事業者へも提供する

　　　（該当するものを○で囲んでください。）

３　アグリゲータが集約する需要家等の一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 電源等名称 | 住所 | 供給地点番号 | 供出電力  （kW） | 電源等種別 | 具体的供出方法 | 契約者からの指示手段 | 電源設備または負荷設備の仕様＊ |
| Aaa | \*\*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\* | △△kW | （自家発等）電源  　・  　需要抑制 | 工場ラインの一部停止 | 電話連絡・運転員手動遮断 | 受電点電圧：●kV  （今回遮断対象の）常時負荷容量：●kW、遮断点電圧：●kV |
| Bbb | \*\*\*\*\*\*\* | \*\*\*\*\*\*\* | ■■kW | （自家発等）電源  　・  需要抑制 | 自家発の起動 | オンライン自動起動 | 受電点電圧：●kV  （今回起動対象の）電源容量：●kW　、接続点電圧：●kV、常時運転状態：常時運転/停止 |
| Ccc | \*\*\*\*\*\*\* | ●●　● | ■■kW | （自家発等）電源  ・  需要抑制 |  |  |  |

○アグリゲータが集約する需要家等の電源等種別について、○（マル）で囲んでください。

＊供出電力（kW）が、電源設備または負荷設備の容量（送電端値）以下であることが必要です。同一の設備（または需要家）を他の契約と共有する場合は、それらの供出電力（kW）と供出電力量（kWh）が重複しておらず、明確に区別・区分されることが前提となり、それぞれの契約への供出電力（kW）の合計値が、当該設備（または需要家）容量（送電端値）以下となっているかを確認させていただきます。そのため、当該設備（または需要家）からの調整力供出電力・供出電力量の区分方法などが分かるものを添付願います。（様式は問いません。）

　 　同一設備（または需要家）を共有する他の契約にも同様の資料を添付いただいた上で、それぞれの契約で、それぞれの調整力供出電力を確実に供出いただけることを確認させていただきますが、その内容が確認できない場合（それぞれの契約での当該設備（または需要家）からの調整力供出（電力（kW）/電力量（kWh））の確実性が確認できない場合）は、当該設備（または需要家）を契約内容として勘案しません。（需要家等の対象から除外します。

電源等の運転実績について

様式６

○電源Ⅱ´低速需給バランス調整力を供出する電源等の運転実績（前年度以前実績）について記入してください。

（DRを活用して契約を希望される場合、当社との瞬時調整契約の実績や、過年度の調

整力契約実績、DR実証事業\*などへの参画実績等を記載ください。）

\*一般社団法人新エネルギー導入促進協議会が公募した平成26年度次世代エネルギー技術実証事業費補助金（補正予算に係るもの）のうち、「Ｃ．エネルギーマネジメントシステムの構築に係る実証事業、Ｃ－１．ネガワット取引に係るエネルギーマネジメントシステム構築と実証」、一般財団法人エネルギー総合工学研究所が公募した（平成28年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「Ｂ．高度制御型ディマンドリスポンス実証事業、Ｂ－１．一般送配電事業者が活用するネガワット取引の技術実証」、および、（平成29年度）バーチャルパワープラント構築実証事業のうち、「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業、Ａ事業．ＶＰＰ構築実証事業」を指します。

※運転実績等のない場合は、本要綱で求める要件を満たしていることを証明できる書類ならびに発電機等の試験成績書を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 電源等名称 | ●●発電所 |
| 出 力　／　総使用量 | ●●,●●●●kW |
| 営業使用開始年月 | 昭和 ・ 平成　　●●年 ●●月 |
| 運 転 年 数 | ●●年 ●●ヶ月 (平成●年●月末時点) |
| 総発電電力量／総使用電力量 | ●●,●●●kWh(平成●年●月末時点) |
| 設備利用率＊ | 約●●％ |

　＊DRを活用した契約を希望される場合は、記載不要です。

○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ´低速需給バランス調整力供出を行なう場合、本様式は発電機ごとに提出してください。

○契約申込された電源Ⅱ´低速需給バランス調整力の調整力供出能力・性能を把握するため、契約開始前に、契約申込者の負担において、調整力発動試験を実施いたします。  
　ただし、上記運転実績等をもって、調整力供出能力・性能の把握が可能な場合、当社の判断において、調整力発動試験を省略することがあります。  
　また、契約申込者が上記以外のエビデンスによって調整力供出能力・性能を示すことを申し出、当社が認める場合、当該エビデンスをもって、調整力発動試験を省略することがあります。

○定期検査の実施実績について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

運用条件に関わる事項

様式７

|  |  |
| --- | --- |
| 運転管理体制 | 当社からの指令や連絡に対応するための運転管理体制（運転要員、緊急連絡体制等）について記入してください。 |
| 給電指令対応システム | 当社からの指令に従うためのシステム概要について記入してください。（信号受信装置から発電設備等の出力制御回路までの連携方法等。なお、DRを活用した契約を希望される場合は、アグリゲータが当社中央給電指令所からの信号を受信し、個別需要家等への指令を行なうまでの方法も含めて記入してください。） |
| その他 | その他、起動や解列にかかる制約（同一発電所における同時起動制約）、条例による制約等、特記すべき運用条件等がありましたら、記入してください。 |

○複数の発電機を集約して一体的に電源Ⅱ´低速需給バランス調整力供出を行なう場合、本様式は発電機ごとに作成してください。